令和７年度

勝浦市一般会計／特別会計歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

写

勝監第４５号
令和８年８月２８日

勝浦市長　磯　野　典　正　様

勝浦市監査委員　　淺野由美子

勝浦市監査委員　　寺尾重雄

令和７年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 ---- 1

第１．審 査 対 象 ---- 1

第２．審 査 期 間 ---- 1

第３．審 査 方 法 ---- 1

第４．審 査 結 果 ---- 1

１．一 般 会 計 ---- 2

○　決算の概況 ---- 2

○　歳入の状況 ---- 2

第１款　市　　税 ---- 3

第２款　地方譲与税 ---- 4

第３款　利子割交付金 ---- 5

第４款　配当割交付金 ---- 5

第５款　株式等譲渡所得割交付金 ---- 5

第６款　法人事業税交付金 ---- 6

第７款　地方消費税交付金 ---- 6

第８款　ゴルフ場利用税交付金 ---- 6

第９款　環境性能割交付金 ---- 7

第10款　地方特例交付金 ---- 7

第11款　地方交付税 ---- 7

第12款　交通安全対策特別交付金 ---- 8

第13款　分担金及び負担金 ---- 8

第14款　使用料及び手数料 ---- 8

第15款　国庫支出金 ---- 9

第16款　県支出金 ---- 9

第17款　財産収入 ---- 10

第18款　寄 附 金 ---- 10

第19款　繰 入 金 ---- 10

第20款 繰 越 金 ---- 11

第21款 諸 収 入 ---- 11

第22款 市　　債 ---- 11

○　自主財源・依存財源別構成比 ---- 12
○　歳出の状況 ---- 13
第１款　議 会 費 ---- 14
第２款　総 務 費 ---- 14
第３款　民 生 費 ---- 15
第４款　衛 生 費 ---- 16
第５款　農林水産業費 ---- 17
第６款　商 工 費 ---- 17
第７款　土 木 費 ---- 18
第８款　消 防 費 ---- 19
第９款　教 育 費 ---- 19
第10 款　災害復旧費 ---- 20
第 11 款　公 債 費 ---- 20
第 12 款　予 備 費 ---- 21
○　使途別（人件費・物件費その他経費）構成比 ---- 21
２．国民健康保険特別会計（事業勘定） ---- 22
３．国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） ---- 25
４．後期高齢者医療特別会計 ---- 27
５．介護保険特別会計 ---- 29
財産に関する調書 ---- 32
基金運用状況審査意見 ---- 34
む　す　び ---- 38
○　決算審査資料 ---- 41

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査対象

令和７年度　勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和７年度　勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和７年度　勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和７年度　勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査期間

令和８年７月１５日から令和８年８月２８日まで

第３．審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第２条第１４項及び第１５項並びに地方財政法第４条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査結果

審査に付された令和７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1．　一　般　会　計

決算の概況

令和７年度一般会計決算額は次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳　　入	14,079,503,478	13,675,212,974	△　404,290,504	97.1
歳　　出	14,079,503,478	13,086,850,321	992,653,157	92.9
差引残額		588,362,653		

歳入決算額は13,675,212,974円、歳出決算額は13,086,850,321円で、歳入歳出差引残額は588,362,653円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で696,761,614円(5.4％)増加、歳出決算で509,567,034円(4.1％)増加している。

予算執行率は、歳入で97.1％(前年度89.3％)、歳出で92.9％(前年度86.6％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	対予算収入率	構成比
1．市　　税	2,298,696,000	2,326,722,820	28,026,820	101.2	17.0
2．地方譲与税	81,257,000	80,697,000	△　560,000	99.3	0.6
3．利子割交付金	3,000,000	3,116,000	116,000	103.9	0.0
4．配当割交付金	17,500,000	17,015,000	△　485,000	97.2	0.1
5．株式等譲渡所得割交付金	16,500,000	28,361,000	11,861,000	171.9	0.2
6．法人事業税交付金	41,000,000	41,783,000	783,000	101.9	0.3
7．地方消費税交付金	461,000,000	463,334,000	2,334,000	100.5	3.4
8．ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	22,199,310	199,310	100.9	0.2
9．環境性能割交付金	14,000,000	14,050,000	50,000	100.4	0.1
10．地方特例交付金	148,540,000	148,540,000	0	100.0	1.1
11．地方交付税	3,100,007,000	3,150,504,000	50,497,000	101.6	23.0

款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	対予算収入率	構成比
12. 交通安全対策特別交付金	2,158,000	1,792,000	△ 366,000	83.0	0.0
13. 分担金及び負担金	128,560,000	115,611,887	△ 12,948,113	89.9	0.8
14. 使用料及び手数料	142,604,000	146,847,936	4,243,936	103.0	1.1
15. 国庫支出金	1,557,763,000	1,536,153,336	△ 21,609,664	98.6	11.2
16. 県支出金	588,606,000	563,585,904	△ 25,020,096	95.7	4.1
17. 財産収入	47,944,000	47,166,566	△ 777,434	98.4	0.3
18. 寄附金	1,653,206,000	1,548,874,102	△ 104,331,898	93.7	11.3
19. 繰入金	1,815,297,000	1,674,197,566	△ 141,099,434	92.2	12.2
20. 繰越金	207,767,478	207,768,073	595	100.0	1.5
21. 諸収入	156,598,000	164,793,474	8,195,474	105.2	1.2
22. 市債	1,575,500,000	1,372,100,000	△ 203,400,000	87.1	10.0
歳入合計	14,079,503,478	13,675,212,974	△ 404,290,504	97.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は13,862,947,917円、不納欠損額35,472,674円、収入未済額152,262,269円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.6%で、前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款　市　　税

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7	2,298,696,000	2,455,624,018	2,326,722,820	25,182,334	103,718,864
6	2,244,812,000	2,398,045,280	2,255,770,551	14,715,426	127,559,303
5	2,321,381,000	2,489,507,247	2,338,002,469	16,817,933	134,686,845

年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)
7	101.2	94.8	17.0	99.5
6	100.5	94.1	17.4	96.5
5	100.7	93.9	12.3	100.0

予算現額2,298,696,000円に対し、調定額2,455,624,018円、収入済額2,326,722,820円、不納欠損額25,182,334円、収入未済額103,718,864円となっている。

収入済額は、予算現額に対し28,026,820円(1.2%)の増加、調定額に対する収入率は94.8%(前年度94.1%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると70,952,269円(3.1%)増加している。

また、市税収入額は、歳入総額の17.0%を占め、前年度の17.4%と比較すると0.4ポイント減少している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 / 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度対比
	7	6	5	7	6	5	
1. 市民税	858,410,361	769,957,627	796,573,032	36.9	34.1	34.1	111.5
2. 固定資産税	1,267,138,077	1,281,765,717	1,336,193,266	54.5	56.8	57.2	98.9
3. 軽自動車税	61,370,300	63,876,195	59,737,121	2.6	2.8	2.6	96.1
4. 市たばこ税	114,101,732	116,166,662	121,050,250	4.9	5.1	5.2	98.2
5. 入湯税	25,702,350	24,004,350	24,448,800	1.1	1.1	1.0	107.1
合計	2,326,722,820	2,255,770,551	2,338,002,469	100.0	100.0	100.0	103.1

第２款　地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	81,257,000	80,697,000	80,697,000	99.3	100.0	0.6	104.6
6	76,756,000	79,492,000	79,492,000	103.6	100.0	0.6	103.1
5	77,831,000	77,139,000	77,139,000	99.1	100.0	0.4	100.0

予算現額81,257,000円に対し、調定額及び収入済額は80,697,000円で560,000円(0.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,205,000円(1.5%)増加している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税15,856,000円、自動車重量譲与税52,685,000円、森林環境譲与税12,156,000円となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	3,000,000	3,116,000	3,116,000	103.9	100.0	0.0	380.9
6	1,000,000	938,000	938,000	93.8	100.0	0.0	114.7
5	1,000,000	818,000	818,000	81.8	100.0	0.0	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は3,116,0000円で116,000円(3.9％)増加、収入済額を前年度と比較すると2,178,000円(232.2％)増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	17,500,000	17,015,000	17,015,000	97.2	100.0	0.1	146.4
6	12,000,000	15,871,000	15,871,000	132.3	100.0	0.1	136.5
5	11,000,000	11,624,000	11,624,000	105.7	100.0	0.1	100.0

予算現額17,500,000円に対し、調定額及び収入済額は17,015,000円で485,000円(2.8％)減少、収入済額を前年度と比較すると1,144,000円(7.2％)増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	16,500,000	28,361,000	28,361,000	171.9	100.0	0.2	203.7
6	20,000,000	23,857,000	23,857,000	119.3	100.0	0.2	171.4
5	15,000,000	13,921,000	13,921,000	92.8	100.0	0.1	100.0

予算現額16,500,000円に対し、調定額及び収入済額は28,361,000円で11,861,000円(71.9％)増加、収入済額を前年度と比較すると4,504,000円(18.9％)増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	41,000,000	41,783,000	41,783,000	101.9	100.0	0.3	117.3
6	40,000,000	39,377,000	39,377,000	98.4	100.0	0.3	110.5
5	36,000,000	35,626,000	35,626,000	99.0	100.0	0.2	100.0

予算現額41,000,000円に対し、調定額及び収入済額は41,783,000円で783,000円(1.9%)増加、収入済額を前年度と比較すると2,406,000円（6.1%）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	461,000,000	463,334,000	463,334,000	100.5	100.0	3.4	111.5
6	418,000,000	429,046,000	429,046,000	102.6	100.0	3.3	103.3
5	416,000,000	415,431,000	415,431,000	99.9	100.0	2.2	100.0

予算現額461,000,000円に対し、調定額及び収入済額は463,334,000円で2,334,000円(0.5%)増加、収入済額を前年度と比較すると34,288,000円(8.0%)増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	22,000,000	22,199,310	22,199,310	100.9	100.0	0.2	97.0
6	23,000,000	23,133,810	23,133,810	100.6	100.0	0.2	101.1
5	23,000,000	22,874,915	22,874,915	99.5	100.0	0.1	100.0

予算現額22,000,000円に対し、調定額及び収入済額は22,199,310円で199,310円(0.9%)増加、収入済額を前年度と比較すると934,500円(4.0%)減少している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	14,000,000	14,050,000	14,050,000	100.4	100.0	0.1	119.2
6	15,000,000	13,997,000	13,997,000	93.3	100.0	0.1	118.7
5	11,000,000	11,788,000	11,788,000	107.2	100.0	0.1	100.0

予算現額14,000,000円に対し、調定額及び収入済額は14,050,000円で50,000円(0.4%)増加、収入済額を前年度と比較すると53,000円(0.4%)増加している。

第１０款　地方特例交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	148,540,000	148,540,000	148,540,000	100.0	100.0	1.1	3,580.1
6	61,205,000	61,205,000	61,205,000	100.0	100.0	0.5	1,475.2
5	4,149,000	4,149,000	4,149,000	100.0	100.0	0.0	100.0

予算現額148,540,000円に対し、調定額及び収入済額は148,540,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると87,335,000円(142.7%)増加しているが、過誤収入分の返還は未済であり、精算は後年度となっていることに注意を要する。

第１１款　地方交付税

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	3,100,007,000	3,150,504,000	3,150,504,000	101.6	100.0	23.0	110.7
6	2,893,380,000	2,901,743,000	2,901,743,000	100.3	100.0	22.4	102.0
5	2,813,554,000	2,844,722,000	2,844,722,000	101.1	100.0	15.0	100.0

地方交付税は、歳入総額の23.0%を占め、前年度22.4%と比較すると0.6ポイント増加している。

予算現額3,100,007,000円に対し、調定額及び収入済額は3,150,504,000円で50,497,000円(1.6%)増加、収入済額を前年度と比較すると248,761,000円(8.6%)増加している。

第１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
7	2,158,000	1,792,000	1,792,000	83.0	100.0	0.0	83.0
6	2,228,000	2,004,000	2,004,000	89.9	100.0	0.0	92.9
5	2,271,000	2,158,000	2,158,000	95.0	100.0	0.0	100.0

予算現額2,158,000円に対し、調定額及び収入済額は1,792,000円で366,000円(17.0%)減少、収入済額を前年度と比較すると212,000円(10.6%)減少している。

第１３款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不　納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	128,560,000	116,071,727	115,611,887	417,840	42,000	89.9	99.6	0.8	95.9
6	125,235,000	123,990,039	123,572,199	0	417,840	98.7	99.7	1.0	102.5
5	128,074,000	122,817,043	120,592,093	0	2,224,950	94.2	98.2	0.6	100.0

予算現額128,560,000円に対し、調定額116,071,727円、収入済額115,611,887円、不納欠損額417,840円、収入未済額42,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し12,948,113円(10.1%)減少、調定額に対する収入率は99.6%(前年度99.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,960,312円(6.4%)減少している。収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金2,244,945円、負担金で民生費負担金12,846,624円、衛生費負担金59,704円、教育費負担金96,598,920円、総務費負担金3,861,694円となっている。

第１４款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7	142,604,000	158,017,624	146,847,936	323,400	10,846,288
6	168,509,000	173,788,479	161,835,146	239,500	11,713,833
5	164,853,000	177,656,254	166,669,454	241,800	10,745,000

年　度	対予算収入率	対調定収入率	構　成　比	指　　数
7	103.0	92.9	1.1	88.1
6	96.0	93.1	1.2	97.1
5	101.1	93.8	0.9	100.0

予算現額142,604,000円に対し、調定額158,017,624円、収入済額146,847,936円、不納欠損額323,400円、収入未済額10,846,288円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,243,936円(3.0%)増加、調定額に対する収入率は92.9%(前年度93.1%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると14,987,210円(9.3%)減少している。

収入の内訳は、商工使用料、土木使用料等の使用料で56,697,096円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で90,150,840円となっている。

第１５款　国庫支出金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	1,557,763,000	1,565,710,933	1,536,153,336	29,557,597	98.6	98.1	11.2	136.9
6	1,524,084,950	1,408,430,400	1,075,482,400	332,948,000	70.6	76.4	8.3	95.9
5	1,667,355,000	1,408,617,733	1,121,867,883	286,749,850	67.3	79.6	5.9	100.0

国庫支出金は、歳入総額の11.2%を占め、前年度8.3%と比較すると2.9ポイント増加している。

予算現額1,557,763,000円に対し、調定額1,565,710,933円、収入済額1,536,153,336円、収入未済額29,557,597円となっている。

収入済額は、予算現額に対し21,609,664円（1.4%）減少、調定額に対する収入率は98.1%（前年度76.4%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると460,670,936円(42.8%)増加している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で982,763,342円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で546,773,112円、民生費委託金等の委託金で6,616,882円となっている。

第１６款　県 支 出 金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	588,606,000	563,882,904	563,585,904	297,000	95.7	99.9	4.1	97.3
6	604,052,000	561,600,572	554,174,572	7,426,000	91.7	98.7	4.3	95.7
5	621,439,717	583,638,059	579,197,059	4,441,000	93.2	99.2	3.1	100.0

県支出金は、歳入総額の4.1%を占め、前年度4.3%と比較すると0.2ポイント減少している。

予算現額588,606,000円に対し、調定額563,882,904円、収入済額563,585,904円、収入未済額297,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し25,020,096円（4.3%）減少、調定額に対する収入率は99.9%（前年度98.7%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると9,411,332円(1.7%)増加している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で256,000,454円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金等の県補助金で230,169,405円、総務費委託等の委託金で77,416,045円となっている。

第１７款　財 産 収 入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	47,944,000	47,384,230	47,166,566	217,664	98.4	99.5	0.3	118.8
6	40,158,000	41,634,715	41,402,439	232,276	103.1	99.4	0.3	104.3
5	44,836,000	39,906,703	39,686,087	220,616	88.5	99.4	0.2	100.0

予算現額47,944,000円に対し、調定額は47,384,230円、収入済額は47,166,566円で777,434円(1.6%)減少、収入済額を前年度と比較すると5,764,127円(13.9%)増加している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で47,166,566円となっている。

第１８款　寄　附　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収 入 済 額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	1,653,206,000	1,548,874,102	1,548,874,102	93.7	100.0	11.3	29.9
6	2,005,618,000	1,671,603,862	1,671,603,862	83.3	100.0	12.9	32.3
5	5,436,909,000	5,182,497,728	5,182,497,728	95.3	100.0	27.4	100.0

予算現額1,653,206,000円に対し、調定額及び収入済額は1,548,874,102円で104,331,898円（6.3%）減少している。

また、収入済額を前年度と比較すると122,729,760円(7.3%)減少している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金1,498,017,702円、総務費寄附金50,000,000円、民生費寄附金856,400円となっている。

なお、寄附金は歳入総額の11.3%を占め、前年度12.9%と比較すると1.6ポイント減少している。

第１９款　繰　入　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収 入 済 額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	1,815,297,000	1,674,197,566	1,674,197,566	92.2	100.0	12.2	34.0
6	3,133,868,000	2,799,714,846	2,779,714,846	89.3	100.0	21.6	56.9
5	5,504,364,000	4,923,024,089	4,923,024,089	89.4	100.0	26.0	100.0

予算現額1,815,297,000円に対し、調定額及び収入済額は1,674,197,566円で141,099,434円（7.8%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると1,125,517,280円(40.2%)減少している。

第２０款　繰　越　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収　入　済　額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　　数
7	207,767,478	207,768,073	207,768,073	100.0	100.0	1.5	66.8
6	187,792,800	187,793,569	187,793,569	100.0	100.0	1.4	60.4
5	310,898,283	310,898,699	310,898,699	100.0	100.0	1.6	100.0

繰越金の収入済額は207,768,073円で、前年度と比較すると19,974,504円(10.6%)増加している。

第２１款　諸　収　入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不　納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　数
7	156,598,000	181,925,430	164,793,474	9,549,100	7,582,856	105.2	90.6	1.2	102.1
6	145,283,000	165,916,651	148,035,966	0	17,880,685	101.9	89.2	1.1	91.7
5	152,304,000	179,405,129	161,411,671	0	17,993,458	106.0	90.0	0.9	100.0

予算現額156,598,000円に対し、調定額181,925,430円、収入済額164,793,474円、不納欠損額9,549,100円、収入未済額7,582,856円となっている。

収入済額は、予算現額に対し8,195,474円(5.2%)の増加、調定に対する収入率は90.6%(前年度89.2%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると16,757,508円(11.3%)増加している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料8,333,189円、市預金利子428,081円、貸付金元利収入13,777,000円、受託事業収入13,219,655円、雑入129,035,549円となっている。

第２２款　市　　債

（単位：円・％）

年度	予算現額	調　定　額	収　入　済　額	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指　　数
7	1,575,500,000	1,372,100,000	1,372,100,000	87.1	100.0	10.0	249.7
6	788,002,000	368,402,000	368,402,000	46.8	100.0	2.8	67.0
5	801,212,000	549,512,000	549,512,000	68.6	100.0	2.9	100.0

市債は、歳入総額の10.0%を占め、前年度2.8%と比較すると7.2ポイント増加している。

調定額及び収入済額は1,372,100,000円で、収入済額を前年度と比較すると1,003,698,000円(272.4%)増加している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

財源別	区分	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	比較増減 金額	比較増減 構成比	前年度対比
自主財源	1. 市税	2,326,722,820	17.0	2,255,770,551	17.4	70,952,269	△ 0.4	3.1
	13. 分担金及び負担金	115,611,887	0.8	123,572,199	1.0	△ 7,960,312	△ 0.2	△ 6.4
	14. 使用料及び手数料	146,847,936	1.1	161,835,146	1.2	△ 14,987,210	△ 0.1	△ 9.3
	17. 財産収入	47,166,566	0.3	41,402,439	0.3	5,764,127	0.0	13.9
	18. 寄附金	1,548,874,102	11.3	1,671,603,862	12.9	△ 122,729,760	△ 1.6	△ 7.3
	19. 繰入金	1,674,197,566	12.2	2,799,714,846	21.6	△ 1,125,517,280	△ 9.4	△ 40.2
	20. 繰越金	207,768,073	1.5	187,793,569	1.4	19,974,504	0.1	10.6
	21. 諸収入	164,793,474	1.2	148,035,966	1.1	16,757,508	0.1	11.3
	計	6,231,982,424	45.6	7,389,728,578	56.9	△ 1,157,746,154	△ 11.3	△ 15.7
依存財源	2. 地方譲与税	80,697,000	0.6	79,492,000	0.6	1,205,000	0.0	1.5
	3. 利子割交付金	3,116,000	0.0	938,000	0.0	2,178,000	0.0	232.2
	4. 配当割交付金	17,015,000	0.1	15,871,000	0.1	1,144,000	0.0	7.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	28,361,000	0.2	23,857,000	0.2	4,504,000	0.0	18.9
	6. 法人事業税交付金	41,783,000	0.3	39,377,000	0.3	2,406,000	0.0	6.1
	7. 地方消費税交付金	463,334,000	3.4	429,046,000	3.3	34,288,000	0.1	8.0
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,199,310	0.2	23,133,810	0.2	△ 934,500	0.0	△ 4.0
	9. 環境性能割交付金	14,050,000	0.1	13,997,000	0.1	53,000	0.0	0.4
	10. 地方特例交付金	148,540,000	1.1	61,205,000	0.5	87,335,000	0.6	142.7
	11. 地方交付税	3,150,504,000	23.0	2,901,743,000	22.4	248,761,000	0.6	8.6
	12. 交通安全対策特別交付金	1,792,000	0.0	2,004,000	0.0	△ 212,000	0.0	△ 10.6
	15. 国庫支出金	1,536,153,336	11.2	1,075,482,400	8.3	460,670,936	2.9	42.8
	16. 県支出金	563,585,904	4.1	554,174,572	4.3	9,411,332	△ 0.2	1.7
	22. 市債	1,372,100,000	10.0	368,402,000	2.8	1,003,698,000	7.2	272.4
	計	7,443,230,550	54.4	5,588,722,782	43.1	1,854,507,768	11.3	33.2
合計		13,675,212,974	100.0	12,978,451,360	100.0	696,761,614	―	5.4

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は6,231,982,424円で、前年度と比較して1,157,746,154円(15.7%)減少している。自主財源が歳入総額に占める割合は45.6%で、前年度の56.9%に対し11.3ポイント減少している。

依存財源は7,443,230,550円で前年度と比較して1,854,507,768円(33.2%)増加している。依存財源が歳入総額に占める割合は54.4%で、前年度の43.1%に対し11.3ポイント増加している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	137,349,000	135,756,046	1,592,954	98.8	1.0
2. 総務費	4,764,989,478	4,368,699,548	396,289,930	91.7	33.4
3. 民生費	3,320,794,000	3,199,709,002	121,084,998	96.4	24.4
4. 衛生費	1,621,269,000	1,494,338,252	126,930,748	92.2	11.4
5. 農林水産業費	527,295,000	410,567,341	116,727,659	77.9	3.1
6. 商工費	328,862,000	302,528,671	26,333,329	92.0	2.3
7. 土木費	558,993,000	540,564,291	18,428,709	96.7	4.1
8. 消防費	292,041,000	268,983,923	23,057,077	92.1	2.1
9. 教育費	1,086,109,000	983,602,656	102,506,344	90.6	7.5
10. 災害復旧費	558,235,000	505,615,000	52,620,000	90.6	3.9
11. 公債費	876,567,000	876,485,591	81,409	100.0	6.7
12. 予備費	7,000,000	0	7,000,000	—	—
歳出合計	14,079,503,478	13,086,850,321	992,653,157	92.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額303,485,960円、不用額689,167,197円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第１款　議　会　費　（人件費94.9%、人件費以外の経費5.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
7	137,349,000	135,756,046	1,592,954	98.8	1.0	98.7
6	141,294,000	139,357,695	1,936,305	98.6	1.1	101.3
5	139,609,000	137,516,730	2,092,270	98.5	0.7	100.0

予算現額137,349,000円に対し、支出済額は135,756,046円で、執行率は98.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,601,649円(2.6%)減少している。

第２款　総　務　費　（人件費15.8%、人件費以外の経費84.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	4,764,989,478	4,368,699,548	106,494,000	289,795,930	91.7	33.4	41.1
6	5,227,177,000	4,621,192,686	4,245,478	601,738,836	88.4	36.8	43.4
5	11,284,676,000	10,638,161,392	41,090,000	605,424,608	94.3	57.1	100.0

予算現額4,764,989,478円に対し、支出済額は4,368,699,548円で、執行率は91.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると252,493,138円(5.5%)減少している。

総務管理費の情報管理費で91,080,000円、諸費で3,135,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で10,505,000円、選挙費の選挙管理委員会費で1,774,000円が繰越明許費として令和８年度へ繰り越されている。

総務管理費4,034,225,759円の支出内訳は、庁舎総合管理業務委託料45,936,000円、標準システム移行処理業務委託料76,164,000円（情報管理費）、デマンドタクシー運行業務委託料29,182,100円、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料687,785,260円等の委託料で895,188,225円(22.2%)、ＯＡ機器借上料168,704,338円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料52,982,180円等の使用料及び賃借料で272,780,068円(6.8%)、いすみ鉄道基盤維持費補助金6,638,133円、いすみ鉄道基盤維持補助金（繰越明許分）4,245,436円、バス路線運行維持補助金10,500,000円、移住支援事業支援金7,400,000円、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金510,226,122円、夷隅郡市広域市町村圏事務組合水道事業補助金25,000,000円等の負担金補助及び交付金で605,735,059円(15.0%)、ふるさと応援基金積立金1,498,745,345円、公共施設等整備基金積立金50,000,000円、減債基金積立金48,303,375円、財政調整基金積立金24,873,877円等の積立金で1,622,338,963円(40.2%)、人件費456,935,879円(11.3%)、その他の経費181,247,562円(4.5%)となっている。

徴税費176,293,788円の支出内訳は、不動産鑑定評価業務委託料8,727,862円、地番現況図加除修正業務委託料8,965,000円、固定資産評価資料整備業務委託料10,010,000円等の委託料で27,703,380円(15.7%)、市税過誤納還付金を内容とする償還金利子及び割引料で6,181,709円(3.5%)、人件費128,685,154円(73.0%)、その他の経費13,723,545円(7.8%)となっている。

戸籍住民基本台帳費90,222,513円の支出内訳は、戸籍附票システム改修業務委託料1,991,000円、戸籍情報システム改修業務委託料5,709,000円、通知書作成業務委託料2,090,000円等の委託料で11,257,520円(12.5%)、戸籍クラウド利用料5,768,400円、戸籍総合システム用機器借上料3,637,920円、住民基本台帳ネットワークシステム借上料4,605,480円、コンビニ交付システムクラウド利用料3,432,000円等の使用料及び賃借料で17,983,108円(19.9%)、人件費56,039,588円(62.1%)、その他の経費4,942,297円(5.5%)となっている。

選挙費38,107,162円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で4,342,755円(11.4%)、郵便料を主な内容とする役務費で2,556,172円（6.7%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で5,824,610円（15.3%)、事務用機器借上料等の使用料及び賃借料で2,947,130円（7.7%)、人件費22,386,255円(58.8%)、その他の経費50,240円(0.1%)となっている。

統計調査費19,208,238円の支出内訳は、人件費17,834,232円(92.9%)、その他の経費1,374,006円(7.1%)となっている。

監査委員費10,642,088円の支出内訳は、人件費10,241,288(96.2%)、その他の経費400,800円(3.8%)となっている。

第３款　民　生　費　（人件費21.0%、人件費以外の経費79.0%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	3,320,794,000	3,199,709,002	1,936,000	119,148,998	96.4	24.4	104.5
6	3,756,015,950	3,522,602,041	82,827,000	150,586,909	93.8	28.0	115.1
5	3,268,136,000	3,061,254,864	102,830,950	104,050,186	93.7	16.4	100.0

予算現額3,320,794,000円に対し、支出済額3,199,709,002円で、執行率は96.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると322,893,039円(9.2%)減少している。

児童福祉費の児童福祉総務費で1,936,000円が繰越明許費として令和８年度に繰り越されている。

社会福祉費1,861,220,873円の支出内訳は、保健福祉センター解体撤去工事費を内容とする工事請負費で75,427,000円（4.1%）、勝浦市社会福祉協議会補助金14,497,718円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越明許分）63,390,000円、低所得者支援及び定額減税補足給付金46,650,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金284,344,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 12,970,825円等の負担金補助及び交付金で451,395,435円(24.3%)、介護給付費228,684,332円、訓練等給付費169,972,707円、身体障害者更生医療給付費24,997,380円、重度心身障害者医療費支給事業費31,541,526円、障害児通所給付費18,958,188円、老人保護措置費9,392,850円等の扶助費で527,256,028円(28.3%)、介護保険特別会計繰出金399,318,146円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金157,822,753円、国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)繰出金14,430,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金81,606,293円の繰出金で653,177,192円(35.1%)、人件費87,775,972円(4.7%)、その他の経費66,189,246円(3.5%)となっている。

児童福祉費981,163,225円の支出内訳は、放課後ルーム運営業務委託料65,000,000円、保育所児童送迎バス運行業務委託料13,820,477円、保育所管外委託料5,759,588円、こども園児童送迎バス運行業務委託料6,024,666円等の委託料で97,835,887円(10.0%)、放課後ルーム空調設備設置工事費13,662,000円等の工事請負費で14,243,570円（1.5%）、０歳から２歳における在宅子育てに対する助成金1,460,000円、出産祝い金4,400,000円、物価高対応子育て応援手当24,060,000円等の負担金補助及び交付金で31,665,379円（3.2%）、子ども医療費助成事業費41,368,782円、児童手当167,105,000円、児童扶養手当33,145,210円等の扶助費で247,540,609円(25.2%)、人件費541,762,621円(55.2%)、その他の経費48,115,159円(4.9%)となっている。

生活保護費357,236,597円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で285,946,731円(80.0%)、生活保護システム改修業務委託料2,288,000円、標準準拠版生活保護システム初期導入業務委託料6,384,400円等の委託料で8,771,400円（2.5%）、生活保護システム使用料7,545,120等の使用料及び賃借料で9,498,810円(2.7%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で10,332,260円(2.9%)、人件費42,299,637円(11.8%)、その他の経費387,759円(0.1%)となっている。

災害救助費88,307円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金を内容とする負担金補助及び交付金で38,307円(43.4%)、災害見舞金を内容とする扶助費で50,000円（56.6%）となっている。

第４款　衛　生　費　（人件費16.7%、人件費以外の経費83.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	1,621,269,000	1,494,338,252	72,468,000	54,462,748	92.2	11.4	137.4
6	1,180,493,980	1,118,815,352	856,000	60,822,628	94.8	8.9	102.9
5	1,321,329,000	1,087,518,645	169,966,000	63,844,355	82.3	5.8	100.0

予算現額1,621,269,000円に対し、支出済額は1,494,338,252円で、執行率は92.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると375,522,900円(33.6%)増加している。

保健衛生費の予防費で880,000円、清掃費の清掃総務費で9,482,000円、塵芥処理費で62,106,000円が繰越明許費として令和８年度に繰り越されている。

保健衛生費241,328,337円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費等を主な内容とする需用費で7,518,764円(3.1%)、産後ケアサービス業務委託料4,255,610円、感染症等予防接種事業の業務委託料26,145,020円、がん検診業務委託料14,539,758円、健康管理システム改修業務委託料17,490,000円、火葬場管理運営委託料16,698,000円等の委託料で95,825,820円(39.7%)、火葬場維持補修工事費4,763,000円、火葬場屋根防水改修工事費9,009,000円の工事請負費で13,772,000円（5.7%）、妊婦のための支援給付金2,550,000円、合併処理浄化槽設置事業補助金3,402,000円等の負担金補助及び交付金で9,778,233円（4.1%)、人件費96,497,771円(40.0%)、その他の経費17,935,749円(7.4%)となっている。

清掃費1,253,009,915円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、燃料費及び光熱水費等を主な内容とする需用費で61,811,652円(4.9%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料111,064,800円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料24,053,887円、一般廃棄物（可燃ごみ）運搬処理業務委託料35,992,169円、衛生処理場運転維持理業務委託料21,978,000円、し尿収集運搬業務委託料80,170,640円等の委託料で332,838,053円(26.6%)、クリーンセンター維持補修工事費38,159,000円、クリーンセンター施設改修工事費584,100,000円、高圧トランス改修工事費38,500,000円、衛生処理場維持補修工事費24,420,000円等の工事請負費で693,369,479円(55.3%)、人件費153,739,450円(12.3%)、その他の経費11,251,281円(0.9%)となっている。

第５款　農林水産業費　（人件費25.2%、人件費以外の経費74.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	527,295,000	410,567,341	43,586,000	73,141,659	77.9	3.1	87.1
6	416,431,000	318,181,438	63,092,000	35,157,562	76.4	2.5	67.5
5	546,468,000	471,229,370	23,579,000	51,659,630	86.2	2.5	100.0

予算現額527,295,000円に対し、支出済額は410,567,341円で、執行率は77.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると92,385,903円(29.0%)増加している。

農業費の農地費で39,333,000円、水産業費の漁港管理費で594,000円、漁港整備事業費で3,659,000円が繰越明許費として令和８年度へ繰り越されている。

農業費309,252,038円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を主な内容とする報償費で34,538,800円(11.2%)、有害鳥獣捕獲業務委託料4,405,640円、地域農業振興業務委託料9,453,640円、防災重点農業用ため池調査測量業務委託料8,613,000円、森林環境整備実施計画策定業務委託料2,354,000円等の委託料で26,636,892円(8.6%)、飼肥料等価格高騰対策支援補助金4,128,000円、鳥獣被害防止総合対策交付金23,700,832円、勝浦市土地改良区補助金52,203,894円、土地改良事業費負担金7,560,000円、土地改良事業費負担金（繰越明許分）47,817,000円等の負担金補助及び交付金で149,932,838円(48.5%)、人件費76,419,915円(24.7%)、その他の経費21,723,593円(7.0%)となっている。

水産業費101,315,303円の支出内訳は、漁業技術指導者報償費4,232,000円等の報償費で5,173,997円(5.1%)、松部漁港橋梁改修工事詳細設計業務委託料（繰越明許分）14,080,000円等の委託料で15,128,075円(14.9%)、漁港海岸砂除去工事費を内容とする工事請負費で6,350,300円(6.3%)、漁獲共済事業補助金6,680,873円、勝浦市水産関連施設整備事業補助金14,804,000円、漁業用燃油価格高騰対策支援補助金4,408,800円、水産加工施設等電気料金高騰対策支援補助金3,800,000円、漁業用水道料金補助金3,359,300円、漁港整備事業費の県営事業負担金5,298,000円等の負担金補助及び交付金44,975,838円(44.4%)、人件費26,883,167円(26.5%)、その他の経費2,803,926円(2.8%)となっている。

第６款　商　工　費　（人件費28.2%、人件費以外の経費71.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	328,862,000	302,528,671	12,200,000	14,133,329	92.0	2.3	92.2
6	327,420,000	268,628,254	25,000,000	33,791,746	82.0	2.1	81.9
5	387,425,000	328,054,126	44,631,000	14,739,874	84.7	1.8	100.0

予算現額328,862,000円に対し、支出済額は302,528,671円で、執行率は92.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると33,900,417円(12.6%)増加している。

商工業振興費で7,283,000円、観光費で4,917,000円が繰越明許費として令和８年度へ繰り越されている。

商工費302,528,671円の支出内訳は、プレミアム付商品券発行業務委託料26,871,795円、海水浴場開設業務委託料21,565,394円、海水浴場ライフセービング業務委託料14,616,228円、観光交流施設観光案内業務委託料18,181,907円、観光誘客促進事業委託料11,088,794円等の委託料で125,183,994円(41.4%)、勝浦市

商工会補助金8,383,000円、かつうら朝空マーケット事業補助金3,072,000円、ビッグひな祭り運営費補助金4,050,000円、若潮まつり運営費補助金5,000,000円、勝浦市観光協会補助金5,775,000円、かつうら海中公園改修事業補助金25,000,000円等の負担金補助及び交付金で58,259,939円(19.3%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で10,606,000円(3.5%)、人件費85,376,339円(28.2%)、その他の経費23,102,399円(7.6%)となっている。

第7款　土　木　費　(人件費16.9%、人件費以外の経費83.1%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指　数
7	558,993,000	540,564,291	3,636,600	14,792,109	96.7	4.1	83.0
6	596,502,000	574,251,425	13,398,000	8,852,575	96.3	4.6	88.2
5	714,346,000	651,339,603	45,713,000	17,293,397	91.2	3.5	100.0

予算現額558,993,000円に対し、支出済額は540,564,291円で、執行率は96.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると33,687,134円(5.9%)減少している。

道路橋りょう費の道路維持費で3,636,600円が事故繰越しとして令和８年度へ繰り越されている。

土木管理費58,848,628円の支出内訳は、人件費56,851,407円(96.6%)、その他の経費1,997,221円(3.4%)となっている。

道路橋りょう費250,560,073円の支出内訳は、道路台帳補正業務委託料4,587,000円、道路維持管理委託料20,790,000円、市道草刈委託料22,311,498円、市道伐木委託料8,720,250円、トンネル設計業務委託料5,830,000円、道路橋定期点検業務委託料13,365,000円等の委託料で77,751,388円(31.0%)、トンネル照明改修工事費13,233,000円、排水整備工事費17,023,600円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費31,380,800円、防災・安全交付金事業の道路舗装修繕工事費10,281,700円、橋りょう修繕工事費50,306,300円等の工事請負費で148,069,900円(59.1%)、その他の経費24,738,785円(9.9%)となっている。

河川費191,000円の支出内訳は、全国治水砂防協会千葉県支部会費171,000円等の負担金補助及び交付金で191,000円(100.0%)となっている。

都市計画費72,894,104円の支出内訳は、都市計画マスタープラン改定業務委託料（繰越明許分を含む）15,946,700円、公園草刈委託料6,824,108円等の委託料で26,438,894円(36.3%)、勝浦駅南口駅前広場施設改修工事費2,899,270円、街路舗装修繕工事費6,902,500円等の工事請負費で10,631,170円(14.6%)、人件費34,341,082円(47.1%)、その他の経費1,482,958円(2.0%)となっている。

住宅費69,341,670円の支出内訳は、市営住宅草刈委託料2,159,850円等の委託料で3,948,450円(5.7%)、市営住宅外壁改修工事費5,935,600円等の工事請負費で7,355,700円(10.6%)、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費等補助金53,330,000円、ブロック塀等改修費補助金825,000円等の負担金補助及び交付金で54,934,000円(79.2%)、その他の経費3,103,520円(4.5%)となっている。

国土調査費88,728,816円の支出内訳は、地籍調査成果物電子化業務委託料2,783,000円、地籍調査業務委託料82,874,000円等の委託料で86,977,000円(98.0%)、その他の経費1,751,816円(2.0%)となっている。

第８款　消　防　費　（人件費7.2%、人件費以外の経費92.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
7	292,041,000	268,983,923	0	23,057,077	92.1	2.1	149.1
6	355,513,800	192,770,170	138,477,000	24,266,630	54.2	1.5	106.8
5	219,775,000	180,432,461	28,815,800	10,526,739	82.1	1.0	100.0

予算現額292,041,000円に対し、支出済額は268,983,923円で、執行率は92.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると76,213,753円(39.5%)増加している。

消防費268,983,923円の支出内訳は、消防団管理運営経費の消耗品費5,783,968円、災害用物資等備蓄事業の消耗品費9,839,275円、防災行政無線デジタル化改修事業の消耗品費（繰越明許分）51,645,000円等を主な内容とする需用費で75,439,883(28.1%)、耐震性防火水槽新設工事費15,290,000円、防災行政無線デジタル化改修工事費（繰越明許分）60,040,600円等の工事請負費で77,332,600円(28.8%)、消防車両整備事業の自動車購入費（繰越明許分及び事故繰越し分を含む）46,260,640円、自主防災組織等活性化事業の備品購入費992,145円の備品購入費で47,252,785円(17.6%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,395,661円、孤立集落対策緊急支援事業補助金21,774,301円等の負担金補助及び交付金で34,208,536円(12.7%)、人件費19,399,345円(7.2%)、その他の経費15,350,774円(5.6%)となっている。

第９款　教　育　費　（人件費25.3%、人件費以外の経費74.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
7	1,086,109,000	983,602,656	63,165,360	39,340,984	90.6	7.5	90.1
6	1,111,929,000	917,891,850	149,449,000	44,588,150	82.5	7.3	84.1
5	1,152,286,000	1,091,874,002	12,896,000	47,515,998	94.8	5.9	100.0

予算現額1,086,109,000円に対し、支出済額は983,602,656円で、執行率は90.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると65,710,806円(7.2%)増加している。

中学校費の学校管理費で63,165,360円が逓次繰越として令和８年度へ繰り越されている。

教育総務費215,676,894円の支出内訳は、特定建築物定期報告調査業務委託料3,454,000円、外国語指導助手業務委託料13,503,600円、小学校統合事業の廃棄物収集運搬処分業務委託料1,276,000円、物品輸送委託料3,300,000円等の委託料で23,814,633円(11.0%)、体育大会等出場補助金1,972,000円、クラブ活動等補助金1,705,000円、学校給食費補助金34,180,195円等の負担金補助及び交付金で40,225,681円(18.7%)、人件費139,603,103円(64.7%)、その他の経費12,033,477円(5.6%)となっている。

小学校費98,551,701円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で22,399,730円(22.7%)、ネットワーク機器保守管理委託料2,310,000円、スクールバス運行業務委託料22,309,779円等の委託料で27,727,969円(28.1%)、学校管理費の校務支援システム使用料4,669,500円、パソコン等借上料6,959,040円、教育振興費の学習支援ソフト使用料4,745,400円、パソコン等借上料2,280,960円等の使用料及び賃借料で25,875,293円(26.3%)、勝浦幼稚園跡地砕石舗装工事費4,213,000円、勝浦小学校職員室エアコン修繕工事費2,794,000円、勝浦小学校昇降口床改修工事費2,376,000円等の工事請負費で10,966,668円(11.1%)、その他の経費11,582,041円(11.8%)となっている。

中学校費222,011,363円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で15,171,197円(6.8%)、スクールバス運行業務委託料13,965,582円、勝浦中学校校舎改修工事調査・設計業務委託料（繰越明許分）19,833,000円、勝浦中学校トイレ改修工事監理業務委託料（逓次繰越分を含む）3,659,040円等の委託料で39,083,972円(17.6%)、学校管理費の校務支援システム使用料933,900円、パソコン等借上料1,913,340円、バス借上料2,130,645円、教育振興費の学習支援ソフト使用料1,477,080円、パソコン等借上料5,568,420円等の使用料及び賃借料で14,494,686円(6.5%)、勝浦中学校庭球場フェンス改修工事費6,600,000円、エアコン設置工事費（繰越明許分）51,227,000円、勝浦中学校体育館多目的トイレ新設工事費5,797,000円、勝浦中学校校舎多目的トイレ新設工事費（逓次繰越）9,637,100円、勝浦中学校トイレ改修工事費（逓次繰越）62,001,500円等の工事請負費で135,636,875円(61.1%)、その他の経費17,624,633円(8.0%)となっている。

社会教育費202,614,301円の支出内訳は、芸術文化交流センター等管理運営委託料109,568,104円等の委託料で112,739,224円(55.6%)、図書館管理システム借上料2,492,160円等の使用料及び賃借料で6,505,165円(3.2%)、人件費74,459,959円(36.8%)、その他の経費8,909,953円(4.4%)となっている。

保健体育費244,748,397円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で102,923,145円(42.1%)、給食調理等業務委託料87,879,000円、各種スポーツ大会運営委託料5,382,083円等の委託料で99,926,642円(40.8%)、人件費35,037,844円(14.3%)、その他の経費6,860,766円(2.8%)となっている。

第１０款　災害復旧費　（人件費以外の経費100%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
7	558,235,000	505,615,000	0	52,620,000	90.6	3.9	1034.5
6	555,624,000	46,469,000	0	509,155,000	8.4	0.4	95.1
5	596,954,425	48,875,177	546,152,000	1,927,248	8.2	0.3	100.0

予算現額558,235,000円に対し、支出済額は505,615,000円で、執行率は90.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると459,146,000円(988.1%)増加している。

農林水産施設災害復旧費505,021,000円の支出内訳は、漁港施設災害復旧工事施工監理支援業務委託料1,617,000円、漁港施設災害復旧事業設計業務委託料704,000円の委託料で2,321,000円(0.5%)、漁港施設災害復旧工事費（令和元年災）502,700,000円(99.5%)となっている。

公共土木施設災害復旧費594,000円の支出内訳は、道路災害復旧工事費594,000円(100.0%)となっている。

第１１款　公　債　費　（人件費以外の経費100%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
7	876,567,000	876,485,591	81,409	100.0	6.7	94.5
6	857,297,000	857,123,376	173,624	100.0	6.8	92.4
5	928,407,000	927,988,566	418,434	100.0	5.0	100.0

予算現額876,567,000円に対し、支出済額は876,485,591円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると19,362,215円(2.3%)増加している。

公債費876,485,591円の支出内訳は、元金847,904,389円(96.7%)、利子28,581,202円(3.3%)となっている。

第１２款　予　備　費

（単位：円）

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
7	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000
6	7,000,000	4,286,020	2,713,980	4,286,020
5	10,593,000	5,019,575	5,573,425	5,019,575

令和７年度、予備費の充当は無かった。

歳出を使途別に総括すると次のとおりである。

（単位：円・％）

使途別 / 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	128,862,737	5.6	6,893,309	0.1	135,756,046	94.9	5.1
2. 総務費	692,122,396	30.2	3,676,577,152	34.1	4,368,699,548	15.8	84.2
3. 民生費	671,838,230	29.3	2,527,870,772	23.4	3,199,709,002	21.0	79.0
4. 衛生費	250,237,221	10.9	1,244,101,031	11.5	1,494,338,252	16.7	83.3
5. 農林水産業費	103,303,082	4.5	307,264,259	2.8	410,567,341	25.2	74.8
6. 商工費	85,376,339	3.7	217,152,332	2.0	302,528,671	28.2	71.8
7. 土木費	91,259,187	4.0	449,305,104	4.2	540,564,291	16.9	83.1
8. 消防費	19,399,345	0.9	249,584,578	2.3	268,983,923	7.2	92.8
9. 教育費	249,100,906	10.9	734,501,750	6.8	983,602,656	25.3	74.7
10. 災害復旧費	0	0.0	505,615,000	4.7	505,615,000	0.0	100.0
11. 公債費	0	0.0	876,485,591	8.1	876,485,591	0.0	100.0
合計	2,291,499,443	100.0	10,795,350,878	100.0	13,086,850,321	17.5	82.5

（人件費は節のうち、1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費を対象とした。）

歳出総額13,086,850,321円に対し、人件費は2,291,499,443円で構成比は17.5％となっている。本年度の人件費を前年度の人件費2,224,505,956円と比較すると66,993,487円(3.0％)増加し、構成比は前年度の17.7％に対し0.2ポイント減少している。

物件費その他経費は、10,795,350,878円で構成比は82.5％となっている。前年度の物件費その他経費10,352,777,331円と比較すると442,573,547円(4.3％)増加し、構成比は前年度の82.3％に対し0.2ポイント増加している。

2．国民健康保険特別会計
（事業勘定）

決算の概況

令和７年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳　　入	2,372,828,000	2,316,673,633	△　56,154,367	97.6
歳　　出	2,372,828,000	2,293,099,253	79,728,747	96.6
差引残額		23,574,380		

歳入決算額は2,316,673,633円、歳出決算額は2,293,099,253円で、歳入歳出差引残額は23,574,380円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で18,109,032円(0.8％)減少、歳出決算で25,284,018円(1.1％)減少している。

予算執行率は、歳入で97.6％(前年度92.2％)、歳出で96.6％(前年度91.6％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比
1. 国民健康保険税	399,755,000	503,766,578	407,379,620	22,379,595	74,007,363	101.9	80.9	17.6
2. 使用料及び手数料	122,000	603,662	95,400	138,462	369,800	78.2	15.8	0.0
3. 県支出金	1,737,883,000	1,682,051,708	1,682,051,708	0	0	96.8	100.0	72.6
4. 財産収入	255,000	221,259	221,259	0	0	86.8	100.0	0.0
5. 繰入金	211,108,000	204,831,753	204,831,753	0	0	97.0	100.0	8.8
6. 繰越金	16,399,000	16,399,394	16,399,394	0	0	100.0	100.0	0.7
7. 諸収入	7,306,000	5,694,499	5,694,499	0	0	77.9	100.0	0.2
歳 入 合 計	2,372,828,000	2,413,568,853	2,316,673,633	22,518,057	74,377,163	97.6	96.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額399,755,000円に対し調定額503,766,578円、収入済額は407,379,620円、不納欠損額22,379,595円、収入未済額は74,007,363円となっている。収入済額は、予算現額に対し7,624,620円（1.9％）増加、調定額に対する収入率は80.9％（前年度78.3％）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,961,690（0.7％）減少している。

使用料及び手数料は、予算現額122,000円に対し調定額603,662円、収入済額は95,400円、不納欠損額138,462円、収入未済額は369,800円となっている。収入済額は、予算現額に対し26,600円（21.8％）減少、収入済額を前年度と比較すると127,930円（57.3％）減少している。なお、不納欠損額138,462円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,737,883,000円に対し調定額及び収入済額は1,682,051,708円で55,831,292円（3.2％）減少、収入済額を前年度と比較すると19,918,787円（1.2％）増加している。

財産収入は、予算現額255,000円に対し調定額及び収入済額は221,259円で、33,741円（13.2％）減少している。

繰入金の収入済額は204,831,753円で、前年度と比較すると19,934,048円（8.9％）減少している。

繰越金の収入済額は16,399,394円で、前年度と比較すると9,410,358円（36.5％）減少している。

諸収入は、予算現額7,306,000円に対し調定額及び収入済額は5,694,499円で、1,611,501円（22.1％）減少、収入済額を前年度と比較すると187,448円（3.4％）増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総　務　費	51,628,000	47,227,785	4,400,215	91.5	2.1
2. 保険給付費	1,710,093,000	1,647,942,805	62,150,195	96.4	71.9
3. 国民健康保険事業費納付金	552,485,000	552,482,695	2,305	100.0	24.1
4. 保健事業費	40,929,000	30,930,048	9,998,952	75.6	1.3
5. 基金積立金	8,654,000	8,421,259	232,741	97.3	0.4
6. 諸支出金	7,039,061	6,094,661	944,400	86.6	0.3
7. 予　備　費	1,999,939	0	1,999,939	0.0	0.0
歳出合計	2,372,828,000	2,293,099,253	79,728,747	96.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額51,628,000円に対し支出済額は47,227,785円で、執行率は91.5％、支出済額を前年度と比較すると7,116,890円(13.1％)減少している。

保険給付費は、予算現額1,710,093,000円に対し支出済額は1,647,942,805円で、執行率は96.4％、支出済額を前年度と比較すると23,264,290円(1.4％)増加している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額552,485,000円に対し支出済額は552,482,695円で、執行率は100.0％となっている。

保健事業費は、予算現額40,929,000円に対し支出済額は30,930,048円で、執行率は75.6％、支出済額を前年度と比較すると5,790,167円(15.8％)減少している。

諸支出金は、予算現額7,039,061円に対し支出済額は6,094,661円で、執行率は86.6％、支出済額を前年度と比較すると2,982,939円(32.9％)減少している。

３．国民健康保険特別会計
（ 直営診療施設勘定 ）

決 算 の 概 況

令和７年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳　　入	65,334,000	63,320,728	△ 2,013,272	96.9
歳　　出	65,334,000	62,784,260	2,549,740	96.1
差引残額		536,468		

歳入決算額は63,320,728円、歳出決算額は62,784,260円で、歳入歳出差引残額は536,468円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で6,573,495円(9.4%)減少、歳出決算で6,593,180円(9.5%)減少している。

予算執行率は、歳入で96.9%(前年度94.4%)、歳出で96.1%(前年度93.7%)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比
1. 診 療 収 入	41,991,000	44,566,975	44,566,975	106.1	100.0	70.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	160,000	122,560	122,560	76.6	100.0	0.2
3. 繰 入 金	22,539,000	17,969,000	17,969,000	79.7	100.0	28.4
4. 繰 越 金	500,000	516,783	516,783	103.4	100.0	0.8
5. 諸 収 入	144,000	145,410	145,410	101.0	100.0	0.2
歳 入 合 計	65,334,000	63,320,728	63,320,728	96.9	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額41,991,000円に対し調定額及び収入済額は44,566,975円で、2,575,975円(6.1%)増加、収入済額を前年度と比較すると8,261,080円(15.6%)減少している。

使用料及び手数料は、予算現額160,000円に対し調定額及び収入済額は122,560円で、37,440円(23.4%)減少、収入済額を前年度と比較すると30,460円(19.9%)減少している。

繰入金の収入済額は17,969,000円で、前年度と比較すると1,731,000円(10.7%)増加している。

繰越金の収入済額は516,783円で、前年度と比較すると14,664円(2.8%)減少している。

諸収入は、予算現額144,000円に対し調定額及び収入済額は145,410円で、1,410円(1.0%)増加、収入済額を前年度と比較すると1,709円(1.2%)増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科　　目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総　務　費	55,303,000	53,664,658	1,638,342	97.0	85.5
2. 医　業　費	7,014,000	6.404,490	609,510	91.3	10.2
3. 公　債　費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.3
4. 予　備　費	300,000	0	300,000	—	—
歳 出 合 計	65,334,000	62,784,260	2,549,740	96.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額55,303,000円に対し支出済額は53,664,658円で、執行率は97.0%、支出済額を前年度と比較すると795,081円(1.5%)減少している。

医業費は、予算現額7,014,000円に対し支出済額は6,404,490円で、執行率は91.3%、支出済額を前年度と比較すると5,798,099円 (47.5%)減少している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4．後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳　　入	372,963,000	370,925,266	△　2,037,734	99.5
歳　　出	372,963,000	360,921,426	12,041,574	96.8
差引残額		10,003,840		

歳入決算額は370,925,266円、歳出決算額は360,921,426円で、歳入歳出差引残額は10,003,840円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で8,384,614円(2.3％)増加、歳出決算で2,366,864円(0.7％)増加している。

予算執行率は、歳入で99.5％(前年度100.7％)、歳出で96.8％(前年度99.6％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	285,797,000	287,772,600	283,840,280	848,600	3,083,720	99.3	98.6	76.5
2. 使用料及び手数料	10,000	20,600	100	8,100	12,400	1.0	0.5	0.0
3. 繰 入 金	81,920,000	81,606,293	81,606,293	0	0	99.6	100.0	22.0
4. 繰 越 金	3,986,000	3,986,090	3,986,090	0	0	100.0	100.0	1.1
5. 諸 収 入	1,250,000	1,492,503	1,492,503	0	0	119.0	100.0	0.4
歳 入 合 計	372,963,000	374,878,086	370,925,266	856,700	3,096,120	99.5	98.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額285,797,000円に対し調定額287,772,600円、収入済額は283,840,280円、不納欠損額848,600円、収入未済額は3,083,720円となっている。収入済額は、予算現額に対し1,956,720円(0.7％)

減少、調定額に対する収入率は98.6%(前年度98.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,952,460円(6.0%)増加している。

使用料及び手数料は、予算現額10,000円に対し、調定額20,600円、収入済額100円、不納欠損額8,100円、収入未済額12,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し、9,900円(99.0%)減少、収入済額を前年度と比較すると34,600円(99.7%)減少している。なお、不納欠損額8,100円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は81,606,293円で、前年度と比較すると578,251円(0.7%)減少している。

繰越金の収入済額は3,986,090円で、前年度と比較すると7,320,175円(64.7%)減少している。

諸収入は、予算現額1,250,000円に対し調定額及び収入済額は1,492,503円で、242,503円(19.4%)増加、収入済額を前年度と比較すると365,180円(32.4%)増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科　　目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総　務　費	7,978,000	7,225,711	752,289	90.6	2.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	363,767,000	353,039,915	10,727,085	97.1	97.8
3. 諸 支 出 金	718,000	655,800	62,200	91.3	0.2
4. 予　備　費	500,000	0	500,000	—	—
歳　出　合　計	372,963,000	360,921,426	12,041,574	96.8	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額7,978,000円に対し支出済額は7,225,711円で、執行率は90.6%、支出済額を前年度と比較すると996,008円(16.0%)増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額363,767,000円に対し支出済額は353,039,915円で、執行率は97.1%、支出済額を前年度と比較すると1,274,956円(0.4%)増加している。

諸支出金は、予算現額718,000円に対し支出済額は655,800円で、執行率は91.3%、支出済額を前年度と比較すると95,900円(17.1%)増加している。

5．介護保険特別会計

決算の概況

令和７年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳　　入	2,587,562,000	2,630,002,023	42,440,023	101.6
歳　　出	2,587,562,000	2,508,054,699	79,507,301	96.9
差引残額		121,947,324		

歳入決算額は2,630,002,023円、歳出決算額は2,508,054,699円で、歳入歳出差引残額は121,947,324円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で86,833,637円(3.4％)増加、歳出決算で34,687,427円(1.4％)増加している。

予算執行率は、歳入で101.6％(前年度100.1％)、歳出で96.9％(前年度97.3％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	構成比
1. 介護保険料	446,908,000	481,891,325	474,006,225	2,579,750	5,305,350	106.1	98.4	18.0
2. 使用料及び手数料	20,000	100,500	17,000	38,100	45,400	85.0	16.9	0.0
3. 国庫支出金	583,268,000	632,151,013	632,151,013	0	0	108.4	100.0	24.0
4. 県支出金	375,699,000	375,612,457	375,612,457	0	0	100.0	100.0	14.3
5. 支払基金交付金	648,954,000	629,057,000	629,057,000	0	0	96.9	100.0	23.9
6. 財産収入	615,000	577,418	577,418	0	0	93.9	100.0	0.0
7. 繰入金	462,253,000	448,634,146	448,634,146	0	0	97.1	100.0	17.1

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰　越　金	69,801,000	69,801,114	69,801,114	0	0	100.0	100.0	2.7
9. 諸　収　入	44,000	145,650	145,650	0	0	331.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,587,562,000	2,637,970,623	2,630,002,023	2,617,850	5,350,750	101.6	99.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額446,908,000円に対し調定額481,891,325円、収入済額は474,006,225円、不納欠損額2,579,750円、収入未済額は5,305,350円となっている。収入済額は、予算現額に対し27,098,225円(6.1%)増加、調定額に対する収入率は98.4%(前年度97.8%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると1,143,020円(0.2%)増加している。

使用料及び手数料は、予算現額20,000円に対し調定額100,500円、収入済額は17,000円、不納欠損額38,100円、収入未済額は45,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し3,000円(15.0%)減少、調定額に対する収入率は16.9%(前年度28.4%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると39,200円(69.8%)減少している。なお、不納欠損額38,100円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額583,268,000円に対し調定額及び収入済額は632,151,013円で、48,883,013円(8.4%)増加、収入済額を前年度と比較すると24,042,087円(4.0%)増加している。

県支出金は、予算現額375,699,000円に対し調定額及び収入済額は375,612,457円で、86,543円(0.0%)減少、収入済額を前年度と比較すると8,700,841円(2.4%)増加している。

支払基金交付金は、予算現額648,954,000円に対し調定額及び収入済額は629,057,000円で、19,897,000円(3.1%)減少、収入済額を前年度と比較すると5,717,628円(0.9%)減少している。

財産収入は、予算現額615,000円に対し調定額及び収入済額は577,418円で、37,582円(6.1%)減少、収入済額を前年度と比較すると512,606円(790.9%)増加している。

繰入金の収入済額は448,634,146円で、前年度と比較すると12,582,602円 (2.9%)増加している。

繰越金の収入済額は69,801,114円で、前年度と比較すると45,773,731円(190.5%)増加している。

諸収入は、予算現額44,000円に対し調定額及び収入済額は145,650円で、101,650円(231.0%)増加、収入済額を前年度と比較すると164,422円(53.0%)減少している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総　　務　　費	80,119,000	77,035,360	3,083,640	96.2	3.1
2. 保 険 給 付 費	2,378,797,000	2,308,257,975	70,539,025	97.0	92.0
3. 地域支援事業費	56,030,000	51,508,894	4,521,106	91.9	2.1
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	27,350,000	27,025,052	324,948	98.8	1.1
6. 基 金 積 立 金	44,265,000	44,227,418	37,582	99.9	1.8
7. 予　　備　　費	1,000,000	0	1,000,000	―	―
歳 出 合 計	2,587,562,000	2,508,054,699	79,507,301	96.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額80,119,000円に対し支出済額は77,035,360円で、執行率は96.2％、支出済額を前年度と比較すると4,095,597円(5.0％)減少している。

保険給付費は、予算現額2,378,797,000円に対し支出済額は2,308,257,975円で、執行率は97.0％、支出済額を前年度と比較すると12,363,403円(0.5％)増加している。

地域支援事業費は、予算現額56,030,000円に対し支出済額は51,508,894円で、執行率は91.9％、支出済額を前年度と比較すると1,421,701円(2.8％)増加している。

諸支出金は、予算現額27,350,000円に対し支出済額は27,025,052円で、執行率は98.8％、支出済額を前年度と比較すると14,879,314円(122.5％)増加している。

基金積立金は、予算現額44,265,000円に対し支出済額は44,227,418円で、執行率は99.9％、支出済額を前年度と比較すると10,118,606円(29.7％)増加している。

財 産 に 関 す る 調 書

１．公有財産

(1)　土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,548,105.27㎡で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は3,548,105.27㎡である。

建物は、前年度末現在高88,462.78㎡に対し、決算年度中828.29㎡の減少で、決算年度末現在高は87,634.49㎡となっている。

内訳は、公共用財産のその他の施設で822.29㎡の減少、普通財産で6.00㎡の減少となっている。

(2)　山　林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量130,491.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は132,290.00㎥となっている。

(3)　有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4)　出資による権利

出資金の前年度末現在高は2,325,485,000円に対し、決算年度中2,233,155,000円の減少で、決算年度末現在高は92,330,000円となっている。

出捐金の前年度現在高は127,688,900円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は127,688,900円である。

２．物　　品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は１件１００万円以上のものとする。）

区　　分	購入受贈（増）	廃棄等（減）	増　減
小型乗用自動車		△　1	△　1
軽貨物自動車	1		1
普通特殊自動車	3	△　3	
心電図モニター		△　1	△　1
光学光波距離計		△　1	△　1

３．債　　権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高20,336,000円に対し、決算年度中2,811,000円の減少で、決算年度末現在高は17,525,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高74,199,485円に対し、決算年度中860,843円の増加で、決算年度末現在高75,060,328円となっている。

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

（1）財政調整基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	750,160,121	218,273,876	968,433,997
合　計	750,160,121	218,273,876	968,433,997

（2）減債基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	15,646,393	20,587,375	36,233,768
合　計	15,646,393	20,587,375	36,233,768

（3）国民健康保険特別会計財政調整基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	137,266,568	△ 38,587,741	98,678,827
合　計	137,266,568	△ 38,587,741	98,678,827

（4）人材育成基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	27,195,410	△ 8,503,374	18,692,036
債　権	0	5,780,822	5,780,822
合　計	27,195,410	△ 2,722,552	24,472,858

（5）福祉基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	58,736,212	△ 20,421,209	38,315,003
債　権	0	10,748,876	10,748,876
合　計	58,736,212	△ 9,672,333	49,063,879

（6）石井久雄福祉基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	2,033,014	△ 650,978	1,382,036
債　権	0	428,047	428,047
合　計	2,033,014	△ 222,931	1,810,083

（7）小高御代福祉基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	319,999,500	△ 91,308,858	228,690,642
債　権	0	70,223,270	70,223,270
合　計	319,999,500	△ 21,085,588	298,913,912

（8）中山間ふるさと保全対策基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	6,210,173	△ 291,423	5,918,750
合　計	6,210,173	△ 291,423	5,918,750

（9）高額療養費貸付基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0
合　計	4,491,454	0	4,491,454

（10）介護給付費準備基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	328,863,828	△ 78,007,582	250,856,246
債　権	0	72,919,000	72,919,000
合　計	328,863,828	△ 5,088,582	323,775,246

(11)高額介護サービス費等貸付基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	1,000,000	0	1,000,000
貸付金	0	0	0
合　計	1,000,000	0	1,000,000

(12)ふるさと応援基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	3,022,282,153	△ 271,017,191	2,751,264,962
債　権	0	553,566,309	553,566,309
合　計	3,022,282,153	282,549,118	3,304,831,271

(13)地方創生に係る基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	63,771,436	△ 15,024,895	48,746,541
債　権	0	15,097,887	15,097,887
合　計	63,771,436	72,992	63,844,428

(14)子ども達の教育に係る基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	14,758,186	△ 35,760	14,722,426
合　計	14,758,186	△ 35,760	14,722,426

(15)森林環境整備基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	18,868,212	2,396,520	21,264,732
債　権	0	5,587,019	5,587,019
合　計	18,868,212	7,983,539	26,851,751

(16)学校教育施設整備基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	91,299,845	0	91,299,845
合　計	91,299,845	0	91,299,845

(17)かつうら文化振興基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	34,600,000	△ 8,740,621	25,859,379
債　権	0	8,191,550	8,191,550
合　計	34,600,000	△ 549,071	34,050,929

(18)公共施設等整備基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	527,768,335	△ 129,310,272	398,458,063
合　計	527,768,335	△ 129,310,272	398,458,063

(19)デジタル化推進基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	300,000,000	△ 112,217,047	187,782,953
債　権	0	57,767,000	57,767,,000
合　計	300,000,000	△ 54,450,047	245,549,953

(20)こども未来応援基金　（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預　金	450,000,000	△ 97,313,472	352,686,528
債　権	0	97,828,533	97,828,533
合　計	450,000,000	515,061	450,515,061

む　　す　　び

令和７年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和７年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や賃金上昇の広がりを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇の影響により個人消費の回復は力強さを欠いた。企業部門では、人手不足対応や成長分野への設備投資が進むなど底堅く推移したが、海外経済の減速や国際情勢、各国の通商政策を巡る不確実性が景気のリスク要因となった。こうした中、賃金と物価の好循環の定着に向けた動きが注目される一年となった。

本市においては、積極的なプロモーション活動や移住・定住施策を背景に人流は回復基調にあるが、人口減少と高齢化による消費の低迷、製造業の衰退や第一次産業の担い手の減少等が、引き続き大きな課題となっている。また、物価上昇の影響への対応を始め、社会保障費の増加や人件費の上昇に伴い、更なる一般財源の確保が必要となっている。

このような中で、令和７年度においては、勝浦市総合計画・前期基本計画で定められた前期実施計画事業のほか、令和３年度から開始した第２期勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を着実に実施したところである。

前期実施計画の主な事業については、基本方針１では、妊娠・出産・育児支援、子育て支援、学校教育施策として、妊産婦健康診査助成金、出産祝い金・在宅子育て助成金の交付、ひとり親家庭等の生活・学習支援、勝浦小学校内放課後ルーム整備、中学校の校舎長寿命化に向けた調査・設計業務、校舎及び体育館の多目的トイレ新設工事を含む中学校トイレ改修事業を実施した。

基本方針２では、健康保健施策として、感染症等予防接種事業の実施、高齢者福祉施策として、配食サービス事業、タクシー利用料の助成等を行った。

このほか、市内介護サービス事業所物価高騰対策支援として、運営経費の補助を行った。

基本方針３では、消防・防災体制の充実として、消防車両の更新整備、耐震性防火水槽の新設、防災行政無線のデジタル化改修事業を行った。生活安全の推進として、防犯カメラを更新したほか、各区が維持管理する防犯灯の維持経費に対し補助を行った。

このほか、孤立集落対策事業として、各地区における防災用備品等の整備に対し補助を行った。

基本方針４では、農林業の振興として、中倉農村交流会館の維持補修工事、防災重点農業用ため池の緊急整備に向けた土質調査・測量業務を実施した。水産業の振興として、新規漁業就業者確保のための漁業担い手支援事業を実施したほか、漁業協同組合が行う冷凍冷蔵施設等の水産関連施設整備に対して補助を行った。観光の振興として、かつうらビッグひな祭り、かつうら若潮まつりの開催を始め、地域プロジェクトマネージャーを活用したフィルムコミッション事業、温泉観光活性化事業、駐車場対策事業を実施した。移住・定住の促進として、若者等定住促進事業や地域おこし協力隊活用事業を実施した。

このほか、農業者への価格高騰対策支援として、飼肥料の購入費や光熱費等に対する補助、水産業者への価格高騰対策支援として、漁船操業者の燃油購入費や水産関連事業者の電気料金等に対する補助、また、漁業協同組合経営支援事業やプレミアム商品券事業を実施した。

基本方針５では、道路整備等の推進として、道路改良事業を始め、交通安全施設整備・管理事業、道路メンテナンス事業、道路インフラ長寿命化修繕事業等の実施により市民生活に密着した道路や橋りょう、トンネルの安全性を確保した。公共交通の充実として、デマンドタクシーを運行することで、公共交通が運行されていない地域における市民の移動手段を確保した。

このほか、自家用有償旅客運送の導入や夜間タクシー運行を確保する地域モビリティ推進事業や要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修経費の補助事業を実施した。

基本方針６では、芸術文化の振興と伝統文化の継承として、芸術文化交流センターキュステにおいて民間事業者のノウハウを生かした各種イベントを実施したほか、戦後８０年の節目を迎え、「平和」に関する講演会や郷土資料の展示等を行った。

基本方針７では、社会環境の変化に即した行政運営として、公式ＬＩＮＥの充実を進め、市

民サービスにおけるデジタル活用を促進したほか、行財政改革の推進として、適正な公共施設の管理・運営を行った。

以上のほか、行政全般にわたり施策事業の推進に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で13,675,212,974円、前年度と比べ696,761,614円(5.4%)の増加、歳出では13,086,850,321円、前年度と比べ509,567,034円(4.1%)の増加となっている。歳入歳出差引額は588,362,653円で、前年度と比べ187,194,580円(46.7%)の増加となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源123,001,040円を差し引いた実質収支額は465,361,613円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は78,715,018円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,380,921,650円、前年度と比べ70,535,724円(1.3%)の増加、歳出では5,224,859,638円、前年度と比べ5,177,093円(0.1%)増加している。歳入歳出差引額は156,062,012円、前年度と比べ65,358,631円(72.1%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の156,062,012円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は65,358,631円の黒字となっている。

一般会計の歳入増加の主な要因としては、市税、地方消費税交付金及び地方交付税等の伸びが挙げられる。また、事業実施に伴う国庫支出金及び市債も増加し、寄附金及び繰入金の減少を上回った。結果として、前年度と比べ696,761,614円(5.4%)増加しているものの、自主財源の比率は前年度から11.3ポイント下降の45.6%となった。

市税についてみると、収入済額は2,326,722,820円で前年度と比べ70,952,269円 (3.1%)増加している。固定資産税が減少傾向にあるが、令和７年度においては、個人市民税の定額減税終了等に伴う影響分も含め、法人ともに堅調な増加となった。調定額に対する収納率は94.8%で前年度と比べ0.7ポイント上昇、収入未済額は103,718,864円で前年度と比べ23,840,439円(18.7%)減少、不納欠損額は25,182,334円で前年度と比べ10,466,908円(71.1%)増加し、特に固定資産税が18,061,466円となっている。回収不能な債権について適切に処理を行うことは、収入未済額の減少にもつながり、財政運営の観点からも望まれる。ただし、不納欠損に至った経緯については、十分整理の上、今後に生かし、適切な執行をお願いする。

国民健康保険税の収入済額は407,379,620円で前年度と比べ2,961,690円(0.7%)の減少、調定額に対する収納率は80.9%で前年度と比べ2.6ポイント上昇、収入未済額は74,007,363円で前年度と比べ22,863,515円(23.6%)減少、不納欠損額は22,379,595円で前年度と比べ5,475,295円(32.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は283,840,280円で前年度と比べ15,952,460円(6.0%)の増加、調定額に対する収納率は98.6%で前年度と比べ0.3ポイント減少、収入未済額は3,083,720円で前年度と比べ837,520円(37.3%)増加、不納欠損額は848,600円で前年度と比べ118,300円(16.2%)増加している。

介護保険料の収入済額は474,006,225円で前年度と比べ1,143,020円(0.2%)の増加、調定額に対する収納率は98.4%で前年度と比べ0.5ポイント上昇、収入未済額は5,305,350円で前年度と比べ2,012,910円(27.5%)減少、不納欠損額は2,579,750円で前年度と比べ634,930円(19.8%)減少している。

収入未済額については、奨学資金貸付金元金は改善傾向にある一方、市営住宅使用料は令和７年度においてやや改善が見られるものの近年急増している。市民負担の公平性や自主財源確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、予算の執行率が92.9%で前年度と比べ6.3ポイント上昇し、各事業の予算は概ね計画どおりに執行されていることが認められる。不用額は689,167,197円であり、前年度と比べ786,188,788円減少し、予算現額に対しては4.9%を占めている。昨年度不用額に計上された漁港施設災害復旧費の505,305,000円を別としても一部に改善が見られるが、多額の不用額は、真に必要な事業に予算を回せず、結果として市民サービスの低下を招くことになりかねない。精度の高い需要予測のもと予算の作成にあたるとともに、執行過程においても随時、収入や支

出の見込み額を把握し、適切な予算管理を行うよう努めるとともに、決算にあたっては、事業の有効性・効率性などについても検討されることが望まれる。

特別会計の各事業は、国の施策で制度が大きく変化する側面もあるが、年次計画を適切に執行管理し、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に引き続き努められたい。

次に、市債の状況をみると、本年度の市債の発行額は1,372,100,000円で、年度末の市債残高は7,902,790,638円となっており、前年度と比べ524,195,611円(7.1%)増加している。令和７年度においては、ごみ処理施設整備事業や中学校施設整備事業、漁港施設災害復旧事業等の事業実施に伴う発行額の増加も挙げられるが、少子高齢化の現況を踏まえ、今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると、年度末積立基金合計額は6,442,916,501円で、前年度と比べ267,965,661円(4.3%)の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は、前年度と比べ218,273,876円(29.1%)増加し、968,433,997円となっている。標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。また、それぞれの基金の趣旨に基づき有効な活用を図り、計画性をもって、安定的な予算運営を行っていただきたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.46で前年度と比べ0.01下降した。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、令和５年度99.8%、令和６年度99.2%と、切迫した高い数値が続き、財政の硬直化が懸念されているところ、令和７年度は93.7%となっている。経常収支比率については、地方特例交付金の過誤収入の影響を考慮しても、ひとまず改善されたとは言えるが、依然として90%を超える水準であり、人件費の上昇が引き続き見込まれる中、今後も財政検証を十分行い、財政構造の弾力性を確保・改善するよう努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることであり、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決　　算　　審　　査　　資　　料

一　般　会　計　節　別

節別＼款別	1.議会費	2.総務費	3.民生費	4.衛生費	5.農林水産業費
1. 報酬	52,597,448	36,819,660	52,587,572	19,335,664	8,920,000
2. 給料	18,205,728	289,516,061	269,848,651	104,582,494	43,028,624
3. 職員手当等	38,299,074	266,084,111	258,504,046	92,130,506	37,442,318
4. 共済費	19,760,487	99,702,564	90,897,961	34,188,557	13,912,140
5. 災害補償費		1,291			
6. 恩給及び退職年金					
7. 報償費	9,381	14,865,980	4,456,500	1,510,775	39,712,797
8. 旅費	421,776	1,494,475	1,652,584	671,280	468,164
9. 交際費	164,532	526,726			
10. 需用費	1,517,877	49,692,962	36,251,733	69,330,416	1,922,575
11. 役務費	242,492	41,341,801	6,220,477	6,709,253	980,452
12. 委託料	1,172,600	940,244,185	150,363,909	428,663,873	41,764,967
13. 使用料及び賃借料	1,482,292	299,114,568	17,291,974	7,905,028	501,713
14. 工事請負費		5,751,628	89,670,570	707,141,479	14,377,550
15. 原材料費					290,109
16. 公有財産購入費					
17. 備品購入費		49,500	1,814,816	883,260	132,935
18. 負担金補助及び交付金	1,882,359	609,951,164	483,111,817	13,593,364	194,908,676
19. 扶助費			1,060,793,368	234,753	
20. 貸付金					
21. 補償補填及び賠償金					
22. 償還金利子及び割引料		6,631,709	19,377,532	7,235,250	
23. 投資及び出資金		84,500,000			
24. 積立金		1,622,338,963	3,665,300		12,192,721
25. 寄附金					
26. 公課費		72,200	23,000	222,300	11,600
27. 繰出金			653,177,192		
合計	135,756,046	4,368,699,548	3,199,709,002	1,494,338,252	410,567,341

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳　出　執　行　状　況

（単位：円・％）

6.商工費	7.土木費	8.消防費	9.教育費	10.災害復旧費	11.公債費	合　計	構成比
7,485,299	2,439,576	18,352,400	55,253,563			253,791,182	1.9
33,468,528	41,526,472		80,695,165			880,871,723	6.7
32,495,251	35,156,587	1,046,945	80,813,611			841,972,449	6.4
11,927,261	12,136,552		32,338,567			314,864,089	2.4
						1,291	0.0
							―
	287,230	216,728	3,186,680			64,246,071	0.5
102,000	34,520	46,360	2,000,216			6,891,375	0.1
		43,000	115,000			849,258	0.0
7,573,589	17,002,200	75,439,883	145,901,736			404,632,971	3.1
7,312,011	1,704,477	1,991,798	10,087,027			76,589,788	0.6
125,183,994	195,614,732	10,999,120	303,292,440	2,321,000		2,199,620,820	16.8
939,549	5,580,878	1,376,168	52,834,197			387,026,367	3.0
7,167,050	166,056,770	77,332,600	149,254,543	503,294,000		1,720,046,190	13.1
	5,828,305		394,035			6,512,449	0.0
							―
	14,500	47,252,785	5,097,764			55,245,560	0.4
58,259,939	57,093,292	34,208,536	51,410,351			1,504,419,498	11.5
			10,466,784			1,071,494,905	8.2
10,606,000			360,000			10,966,000	0.1
	39,000					39,000	0.0
					876,485,591	909,730,082	7.0
						84,500,000	0.6
			94,377			1,638,291,361	12.5
							―
8,200	49,200	677,600	6,600			1,070,700	0.0
						653,177,192	5.0
302,528,671	540,564,291	268,983,923	983,602,656	505,615,000	876,485,591	13,086,850,321	100.0

特　別　会　計　別　節　別

節別＼会計別	国民健康保険（事業勘定）	構成比	国民健康保険（直診勘定）	構成比
1. 報酬	2,803,961	0.1	2,208,480	3.5
2. 給料	16,246,800	0.7	18,522,000	29.5
3. 職員手当等	14,811,469	0.6	21,567,560	34.4
4. 共済費	5,372,639	0.2	5,986,688	9.5
5. 災害補償費		－		－
6. 恩給及び退職年金		－		－
7. 報償費		－		－
8. 旅費	76,680	0.0	202,900	0.3
9. 交際費		－		－
10. 需用費	1,576,074	0.1	6,970,976	11.1
11. 役務費	2,520,986	0.1	654,016	1.0
12. 委託料	26,038,957	1.1	2,501,111	4.0
13. 使用料及び賃借料	872,355	0.0	495,347	0.8
14. 工事請負費		－		－
15. 原材料費		－		－
16. 公有財産購入費		－		－
17. 備品購入費		－	166,870	0.3
18. 負担金補助及び交付金	2,207,493,412	96.3	768,000	1.2
19. 扶助費		－		－
20. 貸付金		－		－
21. 補償補填及び賠償金	61	0.0		－
22. 償還金利子及び割引料	3,325,600	0.1	2,715,112	4.3
23. 投資及び出資金		－		－
24. 積立金	8,421,259	0.4		－
25. 寄附金		－		－
26. 公課費		－	25,200	0.0
27. 繰出金	3,539,000	0.2		－
総計	2,293,099,253	100.0	62,784,260	100.0

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳　出　執　行　状　況

（単位：円・%）

後期高齢者医療	構成比	介護保険	構成比	総　計	構成比
	0.0	5,317,008	0.2	10,329,449	0.2
2,972,361	0.8	32,517,013	1.3	70,258,174	1.3
2,624,090	0.7	29,072,021	1.2	68,075,140	1.3
870,683	0.2	11,103,074	0.4	23,333,084	0.4
	—		—		—
	—		—		—
	—	591,000	0.0	591,000	0.0
	—	190,200	0.0	469,780	0.0
	—		—		—
354,585	0.1	1,367,352	0.1	10,268,987	0.2
402,584	0.1	8,231,412	0.3	11,808,998	0.2
	—	11,752,400	0.5	40,292,468	0.8
1,408	0.0	1,632,510	0.1	3,001,620	0.1
	—		—		—
	—		—		—
	—		—		—
	—		—	166,870	0.0
353,039,915	97.8	2,335,028,239	93.1	4,896,329,566	93.7
	—		—		—
	—		—		—
	—		—	61	0.0
655,800	0.2	26,325,922	1.0	33,022,434	0.6
	—		—		—
	—	44,227,418	1.8	52,648,677	1.0
	—		—		—
	—		—	25,200	0.0
	—	699,130	0.0	4,238,130	0.1
360,921,426	100.0	2,508,054,699	100.0	5,224,859,638	100.0